



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,199	12.1	418	14.3	432	15.5	255	9.7
2021年6月期	4,638	11.3	365	△23.7	374	△23.4	233	△27.8

(注) 包括利益 2022年6月期 255百万円 (9.7%) 2021年6月期 233百万円 (△27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	29.94	29.64	6.9	9.8	8.0
2021年6月期	27.33	27.01	6.5	9.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	4,578	3,800	83.0	443.56
2021年6月期	4,281	3,631	84.8	425.23

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,800百万円 2021年6月期 3,630百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	614	△359	△94	2,233
2021年6月期	433	△360	△107	2,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	12.00	12.00	102	43.9	2.8
2022年6月期	-	0.00	-	12.00	12.00	102	40.1	2.7
2023年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年6月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,122	17.8	304	△27.2	310	△28.1	179	△30.0	20.65

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	8,568,000株	2021年6月期	8,538,000株
2022年6月期	367株	2021年6月期	367株
2022年6月期	8,549,277株	2021年6月期	8,537,710株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ワクチン接種効果の浸透等により、一部で持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染拡大により、企業活動及び個人消費は極めて厳しい状況で推移しました。また、ロシア・ウクライナ情勢や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中国における経済活動抑制の影響などの要因を背景に、原材料コストの上昇、為替相場における円安の加速、インフレの進行など景気失速の懸念が急速に拡大しつつあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム®』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR®』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、通年でWeb広告を強化し、かつ電話相談・オンライン相談への積極的な誘導という施策を実施した結果、Web経由での予約数は増加しましたが、断続的に続いた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、既存店に直接来店される新規顧客数は伸び悩みました。しかし、上期の早い段階で6店舗の新規出店と1店舗の統廃合を実現したことによる効果から、売上高は前期を上回る結果となりました。直営店舗数は前期末より6店舗増加して6月末で58店舗となりました。

法人営業部門は、新規案件及び大型契約の獲得により、前期の売上高を上回る結果となりました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は3,045,285千円（前連結会計年度比10.4%増）でしたが、先行して出店を加速させた事による人件費や家賃の増加により、セグメント利益は450,163千円（同8.4%減）となりました。

・ソリューション事業

FC部門は、大手携帯電話販売会社や自動車販売会社など他業界からの新規参入意欲は引き続き大きく、FC登録見込数の増加傾向が続いておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から集客が著しく減少したFC店舗の閉店もあり、6月末のFC店舗数は前期末比1店舗増の196店舗となりました。今後も、店舗運営指導要員の派遣により他業界からの新規参入企業への指導を強化し、引き続き新規リクルート活動及び既存代理店への追加出店の提案を実施していきます。

AS部門は、保険会社・金融機関向け『スマートOCR®』の受注が順調に推移、生命保険給付金支払いプラットフォームが始動するなどしました。また、保険会社や地方銀行、大手保険代理店による『ASシステム』『AS-BOX』の導入が進んだことから、6月末のID数は、前期末の8,401IDから9,995IDと1,594ID増加しました。保険販売に積極的な地方銀行も増加傾向にあり、6月末における銀行の導入は27行となりました。引き続き大手保険会社をはじめとした大型案件は複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。今後も全国規模の金融機関や大手保険会社、地方銀行、企業系代理店による新規導入を目指します。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,547,451千円（前連結会計年度比16.5%増）、セグメント利益は594,348千円（同57.9%増）となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、『スマートOCR®』の新規受注が好調に推移しました。従来の国税庁や独立行政法人統計センターなど受注済みの開発案件に加え、新たに、独立行政法人統計センターの産業・職業分類格付の研究業務の受託、株式会社みずほ銀行の経理業務効率化支援サービス「みずほデジタルアカウンティング」、コダックアラルスのネットワークスキャナー、及びユニアックス株式会社のAI会計自動仕訳クラウドサービス「KEIRAKU」などに『スマートOCR®』が搭載されました。これにより売上高は前年同期に比べて増加しました。

『スマートOCR®』については引き続き多くのお問い合わせを頂いており、今後の当社グループの業績を牽引することが期待できる事業の一つであり、システム開発など積極的な先行投資を継続しております。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は606,659千円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益は37,630千円（同4.0%増）となりました。

（注）『スマートOCR®』とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字

認識システムです。

販売費及び一般管理費につきましては、「3年後のあるべき姿」の2年目として積極的な先行投資を行う予定でしたが、コロナ感染症拡大により投資効率が良くないとの判断から大規模なブランディング投資は実施を断念しました。しかし、先行して出店を加速させた事による人件費や家賃の増加、システム開発に伴うソフトウェア償却等から、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,915,970千円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,199,397千円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益418,158千円（同14.3%増）、経常利益432,203千円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益255,984千円（同9.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,010,158千円となり、前連結会計年度末に比べ234,057千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が161,532千円増加したことによるものであります。固定資産は1,568,000千円となり、前連結会計年度末に比べ62,943千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが79,900千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,578,158千円となり、前連結会計年度末に比べ297,000千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は758,863千円となり、前連結会計年度末に比べ127,465千円増加いたしました。これは主に契約負債が237,900千円増加したことによるものであります。固定負債は18,481千円となり、前連結会計年度末に比べ129千円減少いたしました。これは主に長期未払金が2,037千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、777,344千円となり、前連結会計年度末に比べ127,336千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,800,813千円となり、前連結会計年度末に比べ169,664千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が157,214千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は84.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ161,532千円増加し、当連結会計年度末には2,233,247千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は614,600千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益403,308千円、減価償却費226,099千円、売上債権及び契約資産の増加額53,315千円、契約負債の増加額237,900千円、法人税等の支払額105,346千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は359,666千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出81,770千円、無形固定資産の取得による支出217,124千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94,468千円となりました。これは主に配当金の支払額102,320千円、リース債務の返済による支出4,597千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業テーマである「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」を掲げ、独自開発したサービスの活用や店舗網・システムユーザーの拡大により、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を目指しております。

その企業テーマと経営方針に従い、2020年6月30日付けで「3年後のあるべき姿」を策定し、1年目（2021年6月期）及び2年目（2022年6月期）を「投資・準備期間」、3年目（2023年6月期）を「成長の年」と位置付け、2022年6月期は「投資・準備期間」の2年目として、積極的なシステム投資や店舗網の拡大、大規模なブランディング活動を計画しておりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が次々と発生することで国民生活や経済に対する影響が長期化したことから、来店型ショップにおける消費行動に大きな変化が生じ、事前予約せずに直営店に直接来店するお客様の人数が低迷いたしました。このような状況下において、「3年後のあるべき姿」2年目に計画していた先行投資のうち、ブランディング活動の効果は極めて限定的であると判断し、同活動を一旦保留いたしました。なお、店舗網の拡大は先行して実施し、ブランディング活動再開の際には最大限の効果が期待できるような状態を目指しました。

当社グループは、2022年6月29日開催の取締役会において新たに「3か年計画」を策定し、目標年度を前計画の2023年6月期から2025年6月期に変更して再始動することを決定いたしました。同計画の1年目の施策は以下の通りです。

- ①28期より、26期から27期において抑制した大規模なブランディング活動を実施。
- ②営業企画機能及びマーケティング機能の強化（営業企画推進本部及びマーケティング部の新設）。
- ③直営店の新規出店を抑制し（FC店舗からの転換を除く）、サービスの向上ならびに質の高いコンサルタントの育成に注力。
- ④新規集客数が伸び悩む直営店の移転を実施（5店舗計画）。
- ⑤ASシステム・スマートOCRの大型導入を目指した営業活動の継続。
- ⑥システム事業の先行投資の継続。SEならびに営業人員の強化。

上記の取り組みにより、次期（2023年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高の大幅な増収（6,122百万円、前連結会計年度比17.8%増）を目指す一方、人財及びマーケティング拡大における先行投資を実施する事により、営業利益304百万円（同27.2%減）、経常利益310百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益179百万円（同30.0%減）と減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,714	2,233,247
売掛金	564,264	—
売掛金及び契約資産	—	633,152
その他	140,995	148,003
貸倒引当金	△873	△4,244
流動資産合計	2,776,101	3,010,158
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	372,127	392,357
減価償却累計額	△152,795	△178,936
減損損失累計額	△19,236	△37,527
建物附属設備 (純額)	200,096	175,892
車両運搬具	10,053	4,690
減価償却累計額	△6,933	△2,507
車両運搬具 (純額)	3,120	2,183
工具、器具及び備品	182,575	198,977
減価償却累計額	△104,499	△131,277
減損損失累計額	△1,194	△2,438
工具、器具及び備品 (純額)	76,881	65,260
リース資産	21,529	21,529
減価償却累計額	△9,796	△14,016
リース資産 (純額)	11,733	7,512
有形固定資産合計	291,831	250,849
無形固定資産		
のれん	78,126	66,958
ソフトウェア	389,243	469,144
ソフトウェア仮勘定	36,985	37,006
その他	76,421	58,814
無形固定資産合計	580,776	631,923
投資その他の資産		
投資有価証券	101,027	110,900
保証金	377,582	406,976
繰延税金資産	50,599	63,717
その他	103,240	103,633
投資その他の資産合計	632,448	685,226
固定資産合計	1,505,057	1,568,000
資産合計	4,281,158	4,578,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,822	60,662
未払金	178,731	114,881
未払費用	49,994	52,464
未払法人税等	77,400	118,300
解約調整引当金	21,452	—
株主優待引当金	19,808	25,872
その他の引当金	3,459	3,458
契約負債	—	237,900
その他	225,728	145,323
流動負債合計	631,397	758,863
固定負債		
長期未払金	2,037	—
その他	16,573	18,481
固定負債合計	18,611	18,481
負債合計	650,008	777,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,154	1,325,441
資本剰余金	1,262,230	1,268,517
利益剰余金	1,049,453	1,206,667
自己株式	△391	△391
株主資本合計	3,630,446	3,800,234
新株予約権	702	578
純資産合計	3,631,149	3,800,813
負債純資産合計	4,281,158	4,578,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,638,424	5,199,397
売上原価	680,991	865,268
売上総利益	3,957,432	4,334,128
解約調整引当金繰入額	7,040	—
差引売上総利益	3,950,392	4,334,128
販売費及び一般管理費	3,584,554	3,915,970
営業利益	365,837	418,158
営業外収益		
受取利息	275	275
受取賃貸料	23,106	24,147
助成金収入	1,050	5,377
受取保険金	175	234
その他	1,294	2,466
営業外収益合計	25,902	32,501
営業外費用		
支払利息	141	176
賃貸収入原価	17,356	17,891
その他	26	388
営業外費用合計	17,524	18,456
経常利益	374,214	432,203
特別利益		
固定資産売却益	289	127
特別利益合計	289	127
特別損失		
固定資産除却損	2,841	672
減損損失	10,664	28,350
特別損失合計	13,505	29,022
税金等調整前当期純利益	360,999	403,308
法人税、住民税及び事業税	130,610	162,212
法人税等調整額	△2,934	△14,889
法人税等合計	127,676	147,323
当期純利益	233,322	255,984
親会社株主に帰属する当期純利益	233,322	255,984

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	233,322	255,984
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	233,322	255,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,322	255,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,319,154	1,262,230	918,584	△221	3,499,747	702	3,500,450
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当			△102,453		△102,453		△102,453
親会社株主に帰属する当期純利益			233,322		233,322		233,322
自己株式の取得				△170	△170		△170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	130,869	△170	130,699	-	130,699
当期末残高	1,319,154	1,262,230	1,049,453	△391	3,630,446	702	3,631,149

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,319,154	1,262,230	1,049,453	△391	3,630,446	702	3,631,149
会計方針の変更による累積的影響額			3,681		3,681		3,681
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,154	1,262,230	1,053,135	△391	3,634,127	702	3,634,830
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,287	6,287			12,574	△124	12,450
剰余金の配当			△102,451		△102,451		△102,451
親会社株主に帰属する当期純利益			255,984		255,984		255,984
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	-	-
当期変動額合計	6,287	6,287	153,532	-	166,106	△124	165,982
当期末残高	1,325,441	1,268,517	1,206,667	△391	3,800,234	578	3,800,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,999	403,308
減価償却費	195,167	226,099
減損損失	10,664	28,350
のれん償却額	11,168	11,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	511	3,370
支払利息	141	176
固定資産除却損	2,841	672
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,477	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△53,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,338	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,353	5,839
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9,333	6,064
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	7,040	—
未払金の増減額 (△は減少)	43,827	△39,004
未払費用の増減額 (△は減少)	△852	2,470
契約負債の増減額 (△は減少)	—	237,900
その他	△42,328	△113,321
小計	530,050	719,671
利息及び配当金の受取額	275	275
法人税等の支払額	△96,663	△105,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,662	614,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,676	△81,770
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	13	172
無形固定資産の取得による支出	△180,373	△217,124
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△9,900
差入保証金の差入による支出	△51,283	△40,726
差入保証金の回収による収入	9,680	2,545
その他	△8,016	△12,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,657	△359,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,370	△102,320
リース債務の返済による支出	△4,597	△4,597
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,450
その他	△170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,137	△94,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	1,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,016	161,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,730	2,071,714
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,714	2,233,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等」を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益認識

システム事業における受注制作のソフトウェア開発に関して、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

ソリューション事業及び全社共通の一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価の見積りに係る収益認識

保険販売事業における今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、従来は売上原価として引当金計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示しておりました「解約調整引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとし、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することとし、「解約調整引当金の増減額（△は減少）」は当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとし、「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のF C店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『A S - B O X』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,759,552	1,327,787	551,084	4,638,424	—	4,638,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,183	160,390	175,573	△175,573	—
計	2,759,552	1,342,970	711,474	4,813,997	△175,573	4,638,424
セグメント利益	491,680	376,314	36,184	904,180	△538,342	365,837
セグメント資産	1,138,771	801,908	446,375	2,387,055	1,894,102	4,281,158
その他の項目						
減価償却費	101,475	57,401	28,205	187,081	8,086	195,167
減損損失	10,664	—	—	10,664	—	10,664
のれんの償却額	11,168	—	—	11,168	—	11,168
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	148,083	87,211	92,645	327,939	△18,373	309,565

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△538,342千円には、セグメント間未実現利益の消去2,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540,940千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額1,894,102千円には、セグメント間債権債務消去△39,667千円、セグメント間未実現利益消去△53,907千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,987,678千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△20,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用28,527千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額5,324千円、セグメント間未実現利益の消去△23,698千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,045,285	1,547,451	606,659	5,199,397	—	5,199,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,884	277,075	280,960	△280,960	—
計	3,045,285	1,551,336	883,735	5,480,357	△280,960	5,199,397
セグメント利益	450,163	594,348	37,630	1,082,142	△663,983	418,158
セグメント資産	1,206,374	911,774	559,096	2,677,244	1,900,913	4,578,158
その他の項目						
減価償却費	112,768	70,040	34,171	216,980	9,119	226,099
減損損失	28,350	—	—	28,350	—	28,350
のれんの償却額	11,168	—	—	11,168	—	11,168
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,982	139,692	56,382	291,057	△24,421	266,636

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△663,983千円には、セグメント間未実現利益の消去△20,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643,401千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額1,900,913千円には、セグメント間債権債務消去△57,700千円、セグメント間未実現利益消去△72,374千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,030,989千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△19,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用28,914千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額19,468千円、セグメント間未実現利益の消去△43,890千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メディケア生命保険株式会社	679,894	保険販売事業・ソリューション事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メディケア生命保険株式会社	653,197	保険販売事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	11,168	—	—	—	11,168
当期末残高	78,126	—	—	—	78,126

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	11,168	—	—	—	11,168
当期末残高	66,958	—	—	—	66,958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	425円23銭	443円56銭
1株当たり当期純利益金額	27円33銭	29円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円 1銭	29円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	233,322	255,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	233,322	255,984
普通株式の期中平均株式数(株)	8,537,710	8,549,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,661	88,611
(うち新株予約権(株))	(99,661)	(88,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。